<p style="text-align: center;">予算及び地方分権に関する特別委員会会議録(8)</p>			
日 時	平成12年 3月17日(金)	開 議	午後 1時00分
		散 会	午後 7時46分
場 所	第 2 委 員 会 室		
議 題	付 託 案 件		
出 席 委 員	吹田委員長・北野副委員長・前田・中村・松本(聖)・見楚谷・ 小林・渡部・武井・西脇・斉藤(陽)・佐野 各委員		
説 明 員	市長、助役、収入役、教育長、水道局長、総務・財政・企画・経済・ 市民・福祉・環境・土木・建築都市・港湾・学校教育・社会教育 各部長、樽病・監査委員各事務局長、保健所長・消防長 ほか関係理事者		
<p>別紙のとおり、会議の概要を記録する。</p> <p>委 員 長</p> <p>署 名 員</p> <p>署 名 員</p> <p style="text-align: right;">書 記</p>			

～ 会議の概要 ～

委員長

開議宣告。署名員に中村・西脇両委員を指名。資料要求の申し出を許可する。

北野委員

旧朝里川温泉センター跡地の売買価格の資料は何故今日まで出ないのか。

観光課長

前田建設工業と何度も話し合いをしてきたが、金額の公表となると売買契約書の提出にも係わり、差し控えさせてほしいとの返事があった。経済部としてもこれ以上の要請は困難であり、今日に至っている。

北野委員

今度の売買は約束に反して第三者への転売なので、自分が取得した土地を小樽や朝里の振興に資すると言っても信用できない。本質的な問題があるので、前田建設にもこの趣旨を伝えて当初の約束を守らせてほしい。

委員長

付託案件を一括議題とし、理事者から報告を受ける。

委員長

「小樽市土地開発公社の経営状況を説明する書類の修正について」

企画部長

今議会に土地開発公社の平成12年度の事業計画を提出しているが、平成7・8年度に同公社の事業資金が着服されるという不祥事が判明したことから、提出した書類のうち資金計画に何点か修正が必要になることが見込まれる。同公社の損害額の細部について現在調査中であり、損害金の返還を求めていくこととしているので、結果を待って同公社から改めて関係書類の提出を求め、できるだけ早い機会に修正の報告をしたいと考えている。また、不祥事が平成7・8年度に発生していたことから過去の議会でその都度提出してきた同公社の7年度以降の決算に関する書類と、平成8年度以降の事業経過に関する書類に本来のものではない内容が記載されていたことになるので、これらについても調査結果を待って取り扱いについて検討したい。

委員長

「国旗・国歌の実施状況について」

指導室主幹

3月13日の本委員会において、中村委員の「公立小・中学校の国旗・国歌の実施状況」の質問の中で、全国の実施率を誤って全道の実施率について答弁したので訂正いたしたい。

(資料のとおり)

北野委員

平成10年度は国旗・国歌とは決まっていない。「日の丸」「君が代」の間違いではないのか。

教育長

学習指導要領上、「日の丸」は国旗、「君が代」は国歌として指導されているのでご理解願いたい。

北野委員

資料として出す場合はおかしい。

委員長

「小樽開発指導要綱について」

(総務)宮腰主幹

3月10日の本委員会において、小樽市開発指導要綱について統一的な見解を出すように指摘があったので報告する。同指導要綱は、当初昭和48年に制定され、その年の11月1日から施行されたが、その後昭和59年4月

に全部改正され、さらに平成4年4月1日に一部改正され現在に至っている。当市では開発指導要綱を含め要綱については原案を各部で作成し、助役の決裁を得て制定・改廃されるが、条例や規則と異なり公布というような公表手段はとっていない。しかし開発指導要綱の内容については要綱が適用される関係者に対して周知するように努めている。道内他都市で当市と同様の要綱を制定しているのは札幌市・旭川市・室蘭市・江別市・北見市の5市であるが、調査の結果、当市の要綱第22条に相当する規定を設けているところはなかった。開発指導要綱を条例化することができるかということについては、開発許可について定める都市計画法第33条第1項及び第2項の規定、並びにこれに基づく政令の規定から、実際に裁量の余地はなく、法令で定める基準以上の規制を条例で定めることは認められていないものと考えられるので、地方自治法第14条第1項の規定により開発指導要綱を条例化することはできないものとする。しかし、現在の開発指導要綱の規定の遵守は無秩序な市街化の防止を図り、良好な生活環境の確保及び明るく住み良いまちづくりを進める上で必要であり、ぜひとも開発事業者に協力を頂かなければならない事項であることから、今後とも要綱のまま開発事業者の理解を得ながら進めていきたいと考えている。なお、現行の開発指導要綱第22条の規定は表現が不適切なので、早急に「市長はこの要綱等の遵守について事業者の理解と協力を得ることができるよう努めるものとする」という表現に改めることとする。

委員長

これより総括質疑に入る。

これより総括質疑に入る。

武井委員

監査体制について

今回職員の不祥事等でチェック体制の甘さや監査の不行き届きについて論議されているが、監査対象の課は何課あり、何人で監査するのか。

監査事務局次長

平成11年度の定期監査で170課であり、監査委員2名、局長、次長、主査3名で行っている。

武井委員

それぞれ濃淡もあると思うが、これを1人で手分けしたら何件になるか。

監査事務局次長

実際に課等の監査に入るときには契約・補助金・現金とそれぞれ3人の主査が分担を決めて見ている。

武井委員

一人平均何件程度になるか。

監査事務局次長

例えば庶務担当課の監査に入ると、契約や予算の差引き等事務の量が多くなる。また、工事関係等では庶務担当の部分が少なく、時間外勤務命令簿等に限られるので、各課によって濃淡がある。平成11年度は170課が対象であるが、概ね4年に1回全課を回るようにしており、平成11年度は44課となっている。この中には小中学校も含まれており、おおむね1課2時間程度である。

武井委員

現在の主査3名体制はいつからか。

監査事務局次長

1名増で3名になったのは平成4年か5年である。

武井委員

自治法改正を境に改正されたのではないのか。

監査事務局次長

平成3年の自治法改正で監査できる内容が多くなったのでその時点で事務局体制を強化したと記憶している。

武井委員

今回、地方分権でも相当監査項目が増えると思うがどうか。

監査事務局次長

基本的には平成3年以降と変わらないと認識している。

武井委員

従来は抽出監査であったと思うがどうか。

監査事務局次長

定期監査においては、例えば現金は何月分ということで現金の処理が適切になされているか抽出して見ている。

武井委員

地方分権になっても変わらないのであれば、範囲が広がることにより抽出されずに監査されない項目が増えていくのではないか。

監査事務局次長

監査の方法は監査委員や事務局で年度当初に着眼点やいつ入るかなどについて監査計画を立てて1年間の監査を行っている。今回職員の不祥事があったので観光課については定期監査ということで監査に入っている。今後の監査のあり方として確かに業務量の濃淡はあるが、現金を扱っている課や不正が起きそうなところを重点的に見ていくことが必要になると思っている。

武井委員

3人の体制では難しいのではないか。今までは常勤であった監査委員も非常勤になり、また市長の予算編成は超過勤務を削減するように努力したものと聞いており、ますます監査の対象は狭められ、目が行き届かなくなるのではないか。

市長

監査委員は条例で2名としており、昨年から1名を民間出身から選出し、できれば常勤でお願いしたが、仕事を持っている人がほとんどであり、やむなく非常勤でお願いしたが、今のような話もあり、できれば常勤を採用したいという基本的な考え方もあるので、今後十分検討したい。

武井委員

せめて常勤体制ができるまでは4名体制に強化すべきと思うがどうか。

市長

まだ監査事務局から人員強化の要請は来ていないので、相談して検討したい。

武井委員

ふれあいパスについて

私は代表質問の中で再三、途中で見直すようであれば最初からやらないほうがよいと主張してきたが、一度与えられた権利を縮小したりなくしたりすると、権利を奪われたような感じがする。もし小樽が見直しをするのであればどのような理由なのか。

(高齢)管理課長

制度が導入された平成9年度と比較して高齢者人口が増加する中で、その利用実績と契約金額がかなり乖離していることから、財源的にも難しい状況にあり、制度のあり方等も含めて今後検討していきたいと考えている。

武井委員

いつを目処にどのような準備を進めるのか。

福祉部長

ふれあいバスは社会参加の面で非常に有効であるが、制度ができてから3年が経過しさらに高齢人口が増加しており、一方で中央バスから増額の要請もある。平成12年度については基本的にこの制度を維持していきたいと考えているが、事業費の財政負担も含めて検討したいということである。

武井委員

今高齢化が進んだことによって財政が困難だというのが、少子化や高齢化は昔から分かっていたことである。何とか12年度中に存続の方向で検討しなければ市民は納得しないのではないかと。

助役

高齢者が増える事は計算していたが、乗車率がこれだけ増えることについては想定していなかった。会社側からも具体的な乗車率等も示されながら新年度の予算編成に反映させてほしいとの強い要望もあったが、今年は結果的に昨年と同じ金額で様子を見させてもらうことになった。しかし、かなりシビアな乗車率のデータが来たので、それについて市独自の実態調査・意向調査等も行わなければならないと考えており、新年度早々から何回かに分けて通年で評価できるような実態調査等を行い、会社と今後のあり方について協議をしていきたい。

武井委員

皆に喜ばれているから乗車率が上がっている。ぜひ存続させてほしい。

武井委員

広域集配について

着工が平成14年、供用開始が平成17年と、小樽市の焼却場と同じ内容になっているが、小樽は実施計画も含めて議員に提起されており、後志の広域集配は平成12年度に論議し、議会に提起することであり、ちょっとずれがある。もちろん小樽だけでなく他市町村も十分論議をしなければならない問題であるが、例えば余市にできる場合、小樽の焼却場は白紙になるとのことである。しかしながら小樽は一番ごみを出す量が多いので、小樽に場所が決まった場合どうするのか。

市長

現在広域処理連絡協議会で、12年度中に実施計画をつくるということで協議している。場所については実施計画の中で方向性を出すことになっており、まだ全く検討していないのである程度方向性が出れば具体的に詰めていかなければならないが、今のところ仮定の話では答弁できないのもう少し時間をいただきたい。

武井委員

小樽は当初平成18年に供用開始であったが、それを1年前倒しにして平成17年に供用開始としており、事業計画をきめ細かく進めてきた中で、他の場所につくるということは考えにくい。小樽は他の町村と比較してごみが多いのは当たり前であり、小樽に指定される可能性が高いように思う。代表質問でもエゴを捨ててこのような問題については自然環境を最優先して取り組むべきと言ったが、そのような意味からも平成12年度を目途に進めるなら4定での提起では間に合わないように思う。3定でも遅いくらいかと思うが、考えを示せ。また、今後の広域化に向けた協議会の日程を示せ。

環境部長

北後志ブロックの広域処理について、現在年度末を目処に基本計画づくりを進めているが、基本計画をまとめる最終段階でその後の展開について監事会や市町村長会議の中で方向付けしていこうということを予定しており、それに基づいて12年度に入って実施計画策定という程度しかまだ確認されていない。時期が確定するのはあまり遅くはならないが、新年度に入ってから改めるとの議論になるかと思う。協議会の日程として現在固まっているのは、概ね今月中に基本計画を策定するということが決まってるだけであり、後は4月の段階で監事会や市町村長会議の中で整理し、その後改めて12年度以降の作業やスケジュール等を改めて議論する予定である。

武井委員

できるだけ早く議会や市民に話を進めてほしい。

できるだけ早く議会や市民に話を進めてほしい。

斉藤(陽)委員

国道5号の雪崩事故について

2月19日と3月8日に朝里の国道5号沿いで雪崩が発生している。小樽市の地域防災計画にいろいろな危険区域が指定されている。急傾斜地崩壊危険区域が55箇所、がけ崩れ危険区域(指定外)が72箇所、地すべり防止区域(指定)3箇所、地すべり危険区域(指定外)10箇所、人工がけ9箇所、雪崩危険箇所88箇所となっているが、それぞれの区分は非常に分かりにくい。指定の仕組みと根拠を示せ。

(土木)水沢主幹

「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」では、急傾斜地は傾斜度が30度以上と定義付けており、「崩壊するおそれのある急傾斜地で、その崩壊により相当数の居住者その他の者に危害が生ずるおそれのあるもの及びこれに隣接する土地のうち、当該傾斜地の崩壊が助長され、又は誘発されるおそれがあるもの」としている。具体的には急傾斜地の高さが5メートル以上のもので、崩壊によって危害を受けるおそれのある人家が5戸以上、官公庁・学校・病院等があるなどの要件に基づき、都道府県知事が指定するものである。それ以外のものでは、従前から調査していた危険箇所についてはがけ崩れの指定外として72箇所となっているが、具体的に急傾斜地との違いとしては狭義と広義のニュアンスの違いだと思う。また、地すべり危険区域について、地すべりは「地すべり防止法」により、「土地の一部が地下水等に起因してすべる現象又はこれに伴って移動する現象」と定義されており、「地すべりしている区域又は地すべりするおそれのきわめて大きい区域」を国が指定しており、小樽においては3箇所が指定されているが、それに準じる箇所として10箇所が指定外として防災計画に記載されている。人工がけについては傾斜度が30度以上、高さ5メートル以上、人家が5戸以上であり、石垣等人が手を加えた斜面をいう。雪崩危険箇所は、国の雪崩対策事業の中で人家が5戸以上、雪崩危険斜面の平均勾配が18度以上、標高差が10メートル以上と基準が定められており、それに基づき定めているものである。

斉藤(陽)委員

今回雪崩が起きた箇所の地権者は誰か。また、そこは危険区域の指定はされているか。

土木部次長

道路敷きになっているので開発建設部の所管であり、危険区域には指定されていない。

斉藤(陽)委員

今後指定する考えはあるか。また、どの危険を重視し、どの部分で指定しなければならないのか。急傾斜地の崩壊防止工事や雪崩防止工事などについて、応急対策とは別にどのような対策をとる考えか。今回の雪崩について詳しい原因調査を行う考えはあるか。

土木部次長

開発建設部から聞いている状況では、雪崩防止柵は現在道路途中までになっているが、平成12年度に恒久対策として雪崩防止柵を設置することである。原因はいろいろな気象条件等もあり特定は難しいと考えている。今後開発建設部が恒久対策をするので、危険区域に指定することは現在のところ考えていない。

斉藤(陽)委員

危険があることは明らかなので、指定する方向で取り組んでほしい。

斉藤(陽)委員

学校通学路について

通学路はどのように決め、安全管理はどのように考えているのか。

学務課長

学校健康センターという災害給付の機構があり、その関係でそれぞれ年度当初、保護者に家から学校までの通学路について書類を提出してもらっているが、子どもによって通学路は違うので、具体的にここが通学路という形で指定はしていない。道路の安全対策等については、学校やPTAからさまざまな要望があがってくるが、その都度対応しているところである。

斉藤(陽)委員

それぞれの学校の通学区域毎に、できるだけこの路を通りなさいというような指導もしていないのか。

学務課長

学校に至る経路が何本がある場合、歩道がついていて安全な道を通るように学校で指導している。

斉藤(陽)委員

個々の学校の指導にまかせており、教育委員会としては基準等を設けて管理はしていないということか。

学校教育部長

昭和31年に中央教育審議会でも通学路の安全基準に対する考え方が示されているので、校長会を通じてそれらも示しながら、学校自体が周辺をパトロールしたり、危険箇所があれば市に連絡したりしてほしいということはお願している。

斉藤(陽)委員

通学路なのに除雪が不十分であるという声がいろいろな地域で聞かれるが、除雪体制について市として取り組んでいるのか。

学務課長

基本的には市道・国道・道道それぞれの所管の除雪体制の中で除雪してもらっているが、メインの通りや学校までの路が坂であったり距離があったりという中で通常の除雪体制には入っていない道路等もあり、その部分は通学路であり給食の搬入の問題等もあるので、土木部を通じて除雪の委託契約をしている。

斉藤(陽)委員

通学路の要所要所に滑り止めの砂等を配備し、滑る時には地域の人が砂を撒く、あるいは除雪が不十分で危険な箇所は学校や教育委員会に通報するような仕組みなど、町内会と学校が共同で通学路の安全確保に取り組む仕組みを考えるべきではないのか。

学務課長

具体的に約束事をルール化はしていないが、保護者や地域の方からは危険箇所等について学校や教育委員会に直接連絡が来て、現地を見て、事業所に対応をお願いしているケースもある。また砂については現状でも学校から要望があればそれぞれ学校に配置しているが、学校から遠く坂が急なところは、冬期間1名近所の方に囑託の形で砂撒きをお願いしている。

斉藤(陽)委員

国道の除雪について他都市では液体融雪剤、固体融雪剤、砂等を複合的に使って安全確保に努めているが、長距離トラックの運転手等から小樽エリアの国道の除雪が不十分との声がある。大きな交差点の前後や張碓の大きなカーブ等危険な箇所が多いように思うがどうか。

土木部次長

他都市の状況は承知していないが、警察の指摘や開発建設部のパトロール強化等で対応していくと考えている。

斉藤(陽)委員

特に事故の多い張碓のカーブ等について、パトロールを厳重にするよう市から開発建設部に要望してほしい。

土木部次長

道路管理者に伝えたい。

道路管理者に伝えたい。

佐野委員

職員の倫理問題について

私は代表質問で職員の倫理規定を設けるように言い、市長は検討するとのことであった。庁内的な再発防止や意識改革も含めて全幹部職員を対象にした市長の話もあり、相当な決意を感じたが、今一番重要なことは一日も早く職員の倫理をこのように決めたと市民に周知することだと思う。制定の時期と内容についてどのように考えているか。

総務部長

国家公務員の倫理規定も4月1日から施行になり、道内他都市でもすでに実施しているところもある。時期の特定はまだ難しいが、それらも念頭におきながらできるだけ早く職員の倫理規定を策定していきたい。

佐野委員

国家公務員と地方公務員は役割や立場に違いがあるが、国家公務員の規定は相当厳しいものである。一日も早く倫理規定をつくり周知をしていくべきである。また、責任感を持って職務をしている職員は非常に悔しい思いをしていると思う。職場に緊張感や使命感を持ちながら新しい決意で進まなければならないという意味では、それらも踏まえた人事異動も考えるべきと思うがどうか。

市長

従来異動の基準は年数的に3～4年、あるいは5年であったが、私の経験上から、1～2年では短く、1ポスト3年が目処かとも思うので、そのような観点で、人心を一新できるような異動も考えたい。

佐野委員

住宅再生マスタープランについて

オタモイ住宅は耐用年数が過ぎ、緊急度はAランクなので、政策的に募集停止にしており、マスタープランには平成14年度建設着工と明記されている。それが延びるということなのでいつまで延びるのか聞いてもはっきりしない。小樽市のマスタープランは市の将来の住宅施策の柱として、住宅行政審議会の意見を聞いて、建設常任委員会や議会での議決を経て国に提出しているものであり、行政執行上極めて重い責任のあるプランである。

その中で明確に14年度と位置付けられているのが、財政上の問題や道との協議の問題により延びることははっきりしたのに、いつまで延びるのか答えがない。それでは14年度と明記したのは何だったのか、住宅マスタープランとは何だったのかという話になると思うがどうか。

建築都市部長

耐用年数が過ぎた住宅の建て替えは急がなければならないと思っており、そのような意味で再生マスタープランを作成し、国や道に送付しているところである。我々もこのプランに沿って事業を進めていくべきと考えているが、以後の状況もあり計画通りに進みにくい状況にある。現時点ではいつとは表現しにくいですが、できるだけ早期の整備について最大限努力をしていきたい。

佐野委員

財政上の問題、関係機関との協議の問題で延びるというのは理解するが、一般会計から住宅特別会計への繰り出しは毎年いくらか。また、住宅特別会計と一般会計の関係で、財政部として住宅マスタープランについてどう見ているのか。

財政課長

平成12年度で4億6,000万円、11年度で4億7,000万円、10年度で4億2,000万円程度の繰り出し金であり、それ以前は2～3億円程度である。また、マスタープランに計上された計画に基づいた正確なシミュレーションはしていないが、例えば一番繰り出し金に影響するのが住宅特別会計における公債費であるが、市

債の償還が今程度の住宅としての市債の発行額でいくとおそらく市債の償還額は一般会計同様15年くらいをピークに落ちていくのかと思う。そのような意味ではその部分が繰り出し金の要素として一番多いことになるので、平成14年、15年くらいまでは今程度の繰り出し金で推移する可能性が高いと思う。

佐野委員

勝納団地への住み替えについて、意向調査は平成8年に実施済みであり、希望は少ないということになっているが、当時は勝納住宅の概要も明らかにされておらず、オタモイ住宅も14年度に着工することになっていた。もう少しがまんすればオタモイに建つので無理して勝納に行くことはないという意識での調査結果であるので、調査をやり直しすべきであるが、もう一度意向調査をするときにはやはりオタモイ住宅は今後どうなのかという話が出てくる。また、計画がはっきりしないのであれば勝納に行くと言っても、入居できる数は限られており、新たな不公平と混乱を招くことになる。そのような意味では、やはり今の時点でしっかりと説明をして整理する必要があるのではないかと。

住宅課長

あくまでもまちづくりのプランを示し、再度意向調査に入りたいと考えている。平成13年度を目処にプランを示したいと考えているので、13～14年には意向調査も実施できるかと思うが、できるだけ早期に進めたい。

佐野委員

21世紀プラン実施計画のまちづくりのプランニングと一体で進めなければならないものであり、土地問題を柱にしたさまざまなまちづくりのプランニングをしていかなければ住宅は建たないので、そのような意味では13年度以降の21世紀プラン実施計画のまちづくりの位置付けをどのように考えていくのか。

(企画)安達主幹

オタモイ地域は複雑な地形であり、土地利用の用途の問題、人口構成の問題、道路の問題等、まちづくりに向かうための課題が非常に多いと思う。今後検討すべき課題をできるだけ整理しながら実施計画をつくる中で十分検討したい。

佐野委員

早期着工の必要性は認めており、勝納住宅が平成15年に完成してしまうこと等も総合すると平成16年度が想定されるのかとも思うが、はっきりしない。住宅施策の重要な柱になることだと思うが、市長の見解を示せ。

市長

本来マスタープランでいけば平成14年着工となっているが現実的に無理な状況にあるので、財政状況等にもよるが、現在の住宅に住んでいる方々の苦勞も考え、私としてはできるだけ平成16年度に着工できるよう最大限の努力をしたいと考えている。

できるだけ平成16年度に着工できるよう最大限の努力をしたいと考えている。

松本(聖)委員

教職員の不祥事について

過去5年間、教職員に係わる不祥事の処分は何名か。

(学教)総務課長

平成9年度に一般事故で免職処分1件、10年度に交通事故で減給処分1件の計2件である。

松本(聖)委員

職員の不祥事について

土地開発公社の会計原簿の取り扱いについて、誰がどのような形で記入し、どのように保管していたのか。

(企画)安達主幹

まだ関係者の事情聴取は済んでいないが、会計帳簿は今回事故を起こした職員がつけており、企画部の土地開発

公社関連の帳簿の中に保管していた。

松本(聖)委員

一般の会社の会計と違い、金の出入りは少なく、記入は年に何回かだと思うがどうか。

(企画)安達主幹

事務経費は年200万円程度であり、毎日お金が出入りするものではなかったと思う。

松本(聖)委員

ファイルが保管されていたキャビネットは施錠されていたのか。

(企画)安達主幹

まだ詳しく事情は聞いていないが、施錠はされていなかった。

松本(聖)委員

会社の決算の元となる非常に貴重なファイルがずさんに管理されていたということだと思う。会計原簿が破棄されたというが、具体的に何がなくなったのか。

(企画)安達主幹

平成7年、8年度の総勘定元帳、予算整理簿、現金預金通帳簿、入金伝票、出金伝票、振替伝票、支出関係調書一式がなくなっている。

松本(聖)委員

ほとんど全部であり、過去の検証はほとんど不可能に近い。決算書を作成した当初はまだ原簿はあったと思うが、平成7、8年の決算書はいつ誰がつくったのか。

(企画)安達主幹

年度が終わってから2カ月以内に決算状況を監事を通して市長に報告しなければならず、4月末くらいまでに調整し、5月10日前後に監事の監査を受けて確定したと聞いている。平成7年度は着服した職員が作成し、平成8年度についても、後任の職員が流れが分からないということもあり、着服した職員が主に作業を行ったと聞いている。

松本(聖)委員

この職員は平成9年の春には異動しており、平成8年度の決算書作成時には企画部にいなかったと思うが、部外の者が作成したということか。

(企画)安達主幹

その通りである。

松本(聖)委員

何故担当以外の者が決算書を作れるのか。原簿や調書を見ないと作れないと思うが、どのように作ったのか。

(企画)安達主幹

本来、調書類は日常の業務の積み重ねの中で作られなければならないが、決算も適切な処理の中で作られなければならないが、平成7～8年については、本来行うべき日常業務がなされずすべて事後処理になっていたため、後任の職員が来た段階で決算を検証するだけの資料がなかったことが一つの要因になっていると聞いている。

松本(聖)委員

日常の業務を怠っていたということである。そのような日常業務をこなせない者に何億円もの金を預けていたということになる。管理者はそのようなずさんな業務を認識して担当を替えるなどがあるべきであったと思う。その時点で原簿に記入されていなかったとの事であるが、その後その職員が資料を預かって作成したということか。それとも企画部に出向いて作成したのか。

(企画)安達主幹

極めて異例のことであるが、帳簿を自宅に持ち帰り、決算書を調製し、監査の直前に担当に渡し、そのときに帳簿も作って持ってきたと聞いている。

松本(聖)委員

誰の目にも触れないところで決算書が作られていたということになる。平成7年と8年の決算書を比較して、一目瞭然おかしいことを先日指摘したが、出来上がったものを上司は見ているはずではないのか。

企画部長

我々も話を聞く中では理解できない部分も多く、現在状況を確認しているが、まだ全体が見えていない。本人にもまだ十分な話が聞けていないこともあり、当時どのような処理がなされているかなど追求しきれていないので、大至急原因をつかみ、このような事のないよう指示をして進んでいきたいと考えているが、現時点では調査中であるのでご理解願いたい。

松本(聖)委員

自宅に書類を持ち帰ったとのことであるが、他の部でも行われていることなのか。

総務部長

公的な書類を自宅に持ち帰るのは文書管理上望ましくない。

松本(聖)委員

忙しいため止むなく自宅に持ち帰るようなことはあるか。

総務部長

どこまでが公的文書かの判断は難しいが、まったくないとは言えないと思う。

松本(聖)委員

業務上やむを得ない、あるいは差し支えないものもあり、持ち帰って家で仕事をして残業代がつくわけでもなく、大変なもの分かるが、好ましくないことなので、業務内容の改善等により対処する必要があると思う。原本を持ち出したとのことであるが、勝手に持ち出したのでなければ誰かが渡したということか。

(企画)安達主幹

平成7年度は後任の担当者が来たときに既になかったということで探していたとのことであり、平成8年度は会計監査が終わった後、調書に印漏れがあるなど調べたいということで書類を持ち出したと聞いている。

松本(聖)委員

持ち出すことに上司が同意したということに驚くが、あまりにも管理がずさんだったのではないか。

(企画)安達主幹

上司が承諾したかどうかはまだ確認がとれていない。

松本(聖)委員

市役所がリストラを進めるに当たり、忙しいときは他の部署の人も手を貸すなど、流動的な人の使い方は重要だと思うが、単純な作業に限定されるべきである。決算という重要書類を他部署に任せる認識自体、感覚がずれているのではないか。決算書に上司が目を通さない、あるいは通しても気付かない、議会も素通りしてしまったということもあるが、ある市民は、明らかな間違いが決算書にあって、その時点で2千数百万円も違っているのに誰ひとり気付かなかったことは理解できない、決算書を提出した時点で誰が気付いていたのではないかという疑念を持っている。それらも考慮して再度厳重に調査してほしい。

助役

確かに複式簿記の知識のある職員が平成7年度、8年度の決算書を見ると気付くと思うが、通常監査を受ける場合でも単年度毎の調書等を示しての監査なので発見できなかったのかと思っているが、今回の事故を契機に、過去に遡った突合等も含めたチェック体制も必要と肝に命じているので、各職員にも機会あるごとに周知していきたい。

松本(聖)委員

前年度の決算書を見ないということは考えられない。決算書を作成するとき前年度のを見るのは鉄則ではないか。

助役

担当の職員は前年度の決算書を見ながら作成するのは当然であるが、監査に示された決算書類は前年度の資料が提出されなかったことから発見できなかったのかと思うので、今後改めていきたいと考えている。

後改めていきたいと考えている。

中村委員

国旗・国歌について

先日の委員会の答弁が訂正され、資料も出ているが、小樽の国旗・国歌の掲揚・斉唱の実施率は特別に低いと言わざるを得ない。全国で国旗掲揚率が100%であったのは、平成10年度の卒業式で、小学校で49府県指定都市、中学校で49府県指定都市、国歌斉唱率が100%であったのは小学校39県指定都市、中学校40県指定都市となっている。平成11年度の入学式でも国旗掲揚率が100%だったのは小学校で46府県指定都市、中学校で49府県指定都市、国歌斉唱率が100%だったのは小学校36県指定都市、中学校40県指定都市となっている。3月15日に市内中学校の卒業式があったが、ここでの国旗・国歌の実施状況を示せ。

指導室主幹

中学校においては国旗掲揚が5校で29.4%、国歌斉唱はなかった。

中村委員

昨年法制化されて少しは小樽でも進展があるかと期待していたが、何ら変化がない。全国ではデータを見ると年々上昇している。そもそも今回政府が日の丸・君が代を法制化することによって国旗・国歌として定めなければならなかったのは、一部の教員が学校教育の現場で日の丸・君が代を国旗・国歌として法的な裏付けがないからといって学校と生徒達にとって節目となる行事に当たって掲げたり斉唱したりすることを妨げて、場合によっては混乱を引き起こしてきたからと思うがどうか。

指導室長

長年慣習として定着した国旗・国歌を法治国家として成文法で明確に規定することが必要であるという形で法制化したと考えている。

中村委員

新学習指導要領での国旗・国歌の取り扱いの状況について、小学校の社会・音楽・特別活動等、入学式・卒業式以外の部分でどう扱うべきところを実際にはどう扱っているのか。中学校についても同様に示せ。

指導室長

新しい学習指導要領においては、小学校で社会科・音楽、中学校で社会科において扱うこととなっている。

中村委員

学習指導要領上、どう扱うべきところを現状どう扱っているのか。

指導室長

社会科について、現行の学習指導要領では、例えば4年生では我が国の国土の学習の時間に国旗を取り扱っている。また、6年生においては我が国と深いつながりのある国々の学習の中で国旗・国歌の意義を理解させ、これを尊重させる態度を養うとなっている。そのような意味で教科書を用いながら各学校では生徒の学習指導をしていると押さえている。また、音楽の授業で、国歌君が代については各学年を通じ、児童の発達段階に則して指導することとなっているが、厳しい現状にあると考えている。

中村委員

厳しいというのは教えていないということか。

指導室長

各学校における教育課程の中で、音楽では、国歌君が代について発達段階に応じて指導することになっているが、実際の授業の中では難しいと聞いている。

中村委員

教えてないということである。先程卒業式で5校が国旗掲揚したとのことであるが、その学校名は承知しているか。

指導室長

校名は分かるがこの場では差し控えたい。

中村委員

その学校では指導要領に沿って教えているのか。国旗を掲揚していない学校も12校あるが、国旗を掲揚しないからには授業でも教えていないように思うがどうか。

指導室長

社会科や音楽の授業での指導であるが、これについては中学校では社会科で指導することとなっているが、国際社会の学習の中で、教科書でも国旗・国歌という形で出ており、当然各学校では教科書を用いて学習しているので、指導していると押さえている。

中村委員

日本が国である以上、国旗・国歌を持たなければならない。国民は日本が国家を形成しているという事実を重んじなければならない。どのような国でも国旗と国歌に敬意を表すことを国民に求めるのはそのためではないのか。個人の自由や憲法の保証する思想や良心・表現などの自由とはまた次元の違う話ではないのか。

指導室長

我が国の国旗・国歌の意味を理解させ、それを尊重する態度を育成することは国際化が進む中で、国際社会に生きる日本人として必要な基礎的・基本的な資質であると我々も考えており、諸外国の国旗と国歌の尊重等も含めて子供たちに指導することは大切だと考えている。

中村委員

アメリカは連邦法によって、国旗への忠誠と国歌の演奏中に起立することを義務付けているが、個人の自由を侵害しているという訳ではない。もし、国旗の図柄や国歌の歌詞や曲がふさわしくない、大多数の国民がそうみなすのであれば、カナダのように国民の合意によって変えればいい。しかしながら、昨年きちんと法制化された。今、小・中学校で、卒業式はどのような形で行っているのか。

指導室長

卒業式は、各学校で教育課程に基づいて行っている。卒業式の内容については、職員会議で先生方と話し合い、最終的には校長先生が判断している。

中村委員

小樽の卒業式は対面式、フロア形式であり、良さはあると思うが、卒業式に限らず、人生の重要な節目にあたる式には厳粛さが求められると思う。今の卒業式には残念ながらその点が少し欠けているように思う。最近強制ということが言われているが、教育とはどのようなことを教えるにしても、強制を伴うものではないか。勿論許容される範囲のなかでの強制である。例えば、一定時間学校内に、あるいは教室内に子供たちは缶詰になる。椅子に座っていなければならない。大声を出してはならない。廊下を走るな。宿題をいつまでやってきなさい。これはある意味での許容される範囲内での強制である。教育というのは強制なしに成り立たないのではないのか。

指導室長

やはり教育は、先生方と子供たちの信頼関係の上に成り立っていることが大変重要であるが、一方で公教育とし

て、教育の機会均等、あるいは教育水準の維持のために学習指導要領に基づいて適切に実施していくことが当然大切であり、国旗国歌の指導についても、卒業式・入学式はもとより、社会科あるいは音楽において、やはり適切に実施することが望ましい、大切であると考えている。

中村委員

どのような式でも形を強いるものだと思う。先生や生徒達が式の形を決めても、必ずしも全員がその形を好む訳ではない。どのような国旗・国歌でも、国民の全員がこぞって好むことは考えにくいと思う。必ず不満を抱くものが出てくると思う。あらゆる秩序というものは必然的に強制を伴うものだ。許容される範囲の中での強制が必ず存在するものだ。

その事実を否定してしまったら、学級であっても親子関係であっても、婚姻制度であっても、礼儀作法であれ会社であれ国家であれ崩壊してしまう。だからといって民主主義秩序のもとで思想や信条の自由を侵していると言えるのか。言えないと思う。強制だと不満を抱くような人たちはどのような国旗・国歌でも、法制化されていようがいまいが、教育の場に限らず、国旗に対して敬意を表し、斉唱を求めることがあってはならないと主張しているのではないか。となるとどのような旗であっても、日本が国旗を持つこと自体を嫌っていることになる。日の丸と君が代が国旗・国歌となっているのだから、国歌として機能していくためにはふさわしい敬意を払わなければならないのではないか。学校で子供たちに国旗・国歌があり、尊ばなければならないことを教えるということは、日本が国家であるという意識を持たせるために大変重要なことだと思うがどうか。

指導室長

法治国家として国旗・国歌が法制化がされたが、国際社会に生きる日本人を育てるという意味からも、やはり国旗・国歌の意義を理解して、これを尊重する態度を育てるということは大変大切であると考えており、各学校において学習指導要領に基づいて行われるよう、今後とも指導していきたいと考えている。

中村委員

自分や家族を愛し、隣人を愛し、わがまちや地域を愛し、そして国や同胞を愛し、人類愛、世界平和を願い、かけがえのないこの地球を大切にしていこうということにつながっていくと思うが、その国の部分が今の小樽の教育現場で抜け落ちているのではないか。

指導室長

国を愛する心や郷土愛、自分たちの生活する学校を愛することなどを子供たちに培うことは大切であると考えており、今後も国旗・国歌の指導を通しながら子供たちが我が国の理解を深めて、愛して、国際社会で信頼される日本人が育成されるよう指導していくことが必要であると考えている。

中村委員

先ほどの資料で実施率だけが問題ではないと思うが、事実は事実として市民に正確に伝えるべきである。保護者に正確に知ってもらうことが必要だと思う。判断は皆がするであろう。誤った情報が新聞に載ってしまったので、大半の市民は前の誤った情報のまま信じていると思うが、申し訳ない気持ちで思っている。聞き方が悪かったのかもしれないが、正確な数字、情報を伝える努力をこれからも最大限してほしい。

指導室長

数字等について誤りがあったことについては大変申し訳なく思っており、今後も正確な数字等を出していけるように努めていきたい。

中村委員

間もなく春の選抜も始まり、北海道の代表として小樽北照高校が出場する。毎年甲子園での高校野球の開会式では国旗が掲揚されて、国歌が演奏される。入場行進で選手達が腕を大きく前後にふり、ももを高く上げる要領は旧軍のものであろうと思う。さらに両手の指をまっすぐにのばして、足の脇につけて直立不動の姿勢をとる、これも

旧軍の直立不動の姿勢であろうかと思う。また、夏の甲子園では軍艦旗のような主催社であるA新聞社の社旗がふんだんに飾られる。旭日旗が掲げられ、旧軍と同じ歩調をとって行動するその子供たちを見て、果たしてアジアの人たちが戦争時のことを思い出して恐怖に打ち震えるのか。そのような場に自分の教え子を送り出すことに体を張って阻止行動をしようとする動きはあるのか。反対運動が先生方の中で起こらないのか。批判や論議はあるか。

指導室長

我々も校長会を通じ、国旗・国歌の問題を適切に実施するようお願いしているが、先生方の中には、やはりこれまでの過去の経過、思い等もあり、学校現場で校長先生との話し合いの中でいろいろと難しい点も出ていると聞いている。

中村委員

ぜひ北照高校には高校生らしく、はつらつのびのびと全力をつくして戦ってきてもらいたい。間もなく入学式も行われるが、その結果を見て、国旗掲揚・国歌斉唱をしない、させない、あるいは今後の普通の学習の中で教えるのか、教えないのか、その理由をはっきり示して、報告してほしい。今後の教育委員会の強力な指導をお願いしたい。

教育長

学校では学習指導要領に基づいて教職員の理解を得るべく、卒業式当日の午前9時すぎまで17中学校全部で話し合いが続けられている。結果として昨年と同じ5校となったが、国旗・国歌法とは別に学習指導要領に基づいて理解を求めるとというのが今の国の姿勢であるので、その点も十分に踏まえていかなければならないと考えている。社会や音楽等の授業において必ずしも浸透していなかったという実情があったが、最近指導書が書き換えられて、国旗・国歌法で成立した意義もそこに盛り込まれており、それらの教科の授業が改善される中で、児童・生徒や教職員の理解も深まっていくものと考えている。国旗の掲揚から国歌の斉唱までの道筋もなかなか見極めがたいものがあるが、これからの小学校の卒業式、小・中学校の来年度の入学式等の機会を捉えて校長をはじめ教職員に対して指導したいと考えているので理解願いたい。

導したいと考えているので理解願いたい。

前田委員

アルコールがもたらす悪影響について

アルコールが人体に与える悪影響は、健康問題などを引き起こし、アルコール依存症や家庭内暴力による家庭崩壊、飲酒による交通事故、青少年の飲酒による事件・事故につながり、毎日のように新聞・雑誌をにぎわしている。それらは世界中で起きており、対策として世界保健機関では平成3年に14項目のアルコールに関する勧告を行っている。日本も批准をしており、趣旨に沿った政策を進めていかなければならないと考えるが、政府はこれに逆行した政策を進めており、距離と人口による規制を撤廃し、平成15年以降は事実上の自由販売を目指しており、遺憾と言わざるを得ない。今日の新聞でも帯広の地ビール会社が、子供たちを使いどんぐりをあつめ、発泡酒をつくり、その売上の一部を市に寄付しようとしたが、一般市民をはじめ各地から批判が寄せられ、受け取りを保留したとのことであった。また、市長のコメントとして、「環境面、教育面で幅広い問題を抱えている。専門家の意見をよく聞いて判断したい」とのことであった。この記事からもアルコールが青少年に与える悪影響の奥深さが読み取れる。このことについて他府県では東京・大阪を初め、愛知・山形・宮城・神奈川県各市議会ではアルコールに関する意見書が提出され、全会一致で可決されていると聞く。それぞれの立場で改めて保健所長、病院局長、市民部長、福祉部長、教育長、市長に所見を答えてほしい。

保健所長

保健所では、妊婦のお酒の問題、年少時の問題、キッチンランカーの問題、また最近は一人暮らしのお年寄りの問題等、健康に障害を与えるが、適正にお酒を飲むことについていろいろメリットがあるということで、一人一

人に対して努力している。しかしこれはいろいろな部局との係わりもあるので、それらも考えに入れながらさらにアルコールについて保健所の立場で努力をしていきたい。

小樽病院事務局長

総合病院ということでいろいろな患者が来るが、質問の趣旨のような患者は特段調査等はしていない。相談等があった場合は治療という意味では市内の専門病院を紹介しているところである。

市民部長

日常の街頭補導の中では未成年者の飲酒はほとんど見受けられないのが実態であるが、未成年者の飲酒は喫煙と同様に心身の健全な発育にとって有害なものと思っている。青少年の健全育成の観点から、酒類販売業界に対して、例えば自動販売機の深夜稼働停止の自主規制の決定や、自動販売機前の飲酒防止ポスターの掲示、販売時の声かけ運動等、業界内部で何らかの対策をとれないか市民部でも業界に相談したい。

福祉部長

生活保護受給者のアルコール依存症について前回お答えしたが、生活保護は生活全般に係わるものであり、必要に応じて保健所・病院・市民部等との協力・連携をとり、今後ともその趣旨を踏まえ、生活指導の中で取り組んでいきたいと考えている。

教育長

教育委員会は小・中学校を担当しているが、学習指導要領には喫煙や飲酒についての指導記述はない。ただ、中学校では学校行事における修学旅行や宿泊研修、文化祭の終了後等にともすれば、解放感から事故を誘発しないように学級会活動、生徒会活動を通じて指導している。高等学校になると、保健の授業の生活行動と健康というところで喫煙・飲酒・薬物乱用について指導することになっている。また、平成3年に世界保健機関から出た14項目の勧告の7番目に教育の問題が提起されているが、文部省は昨年4月に家庭教育ノートを発行し、「酒・たばこくらはいたいしたことないと思いませんか」ということで子どもの飲酒・喫煙を許さないという指導資料を発行している。我々は学校を通じて全家庭にこの資料を配布している。学校だけではそのような問題行動を規制することは難しいので、家庭とも協力してそれらの行動に走らないように指導を深めていきたい。

市長

アルコールと社会生活に対して、それぞれの部署で対応しているが、一度これらの問題について集まって議論するのも大事だと思うので、そのような機会をつくっていきたい。

について集まって議論するのも大事だと思うので、そのような機会をつくっていきたい。

西脇委員

小樽土地開発公社について

昭和53年設立以来すでに20年以上が経過している。取得してから5年以上経過している土地も合計で約4万1,800㎡、4億9,600万円となっている。これらは公共用地として取得した目的にそぐわなくなっていると思うが、どうするつもりか。

(企画)安達主幹

我々も昨年末に土地を購入してほしいという要請をした各所管部に対して調査をし、当初の目的が失われていないものも多くあるが、例えば道路事業や公共事業のための代替用地で取得した土地などについてはすでにその使命を終えているので、保有している必要がないのではないかと、あるいは一部社会体育施設の分については、当初野球場用地の形であったが、その後市民のスポーツの好み等が変わる中で改めてその土地の利用について検討しなければならないなどの結果が出てきている現状である。

西脇委員

例えば幸1丁目の昭和51年取得の土地は野球場をつくるのが目的となっているが、このような土地をいつま

でも抱えては金利だけでも相当の額になる。現在保有している土地の金利はいくらか。

(企画)安達主幹

昭和62年度以降は一般会計からの無利子貸付となっているので、一般会計の一借のそれぞれの年度を勘案しながら算出しなければならないが、平成11年度までで約1億1,000万円程度と試算している。その他、色内2丁目公園用地等の昭和56年と57年に購入した土地については期末残高の中に一部支払い利息があり、約2,000万円程度と思う。

西脇委員

目的も今後の利用もはっきりしないまま、金利は1億円を超えている。これは小樽市だけの問題ではない。1972年に列島改造をするためにできた「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、特別法人として公社がつくられているが、全国1,596公社でかかえている土地が3万4,500ヘクタール、取得価格は9兆5,000億円を超えているのが実態である。列島改造で自治体が土地を取得し、公共用地の名によってバブルを引き起こしてきたが、こうした開発公社をめぐる不祥事が全国各地で起こり、裁判沙汰になっている。今回の小樽の不祥事もその一環だと言わざるを得ない。本当に公社が絶対になければならないのかの見直しが全国的に起こっているが、小樽市として絶対になければならないものと判断しているのか。

(企画)安達主幹

現行制度において、例えば道路事業等は用地取得という作業から始まるが、各原課では地権者に説明する際、国の補助金の年割額が変更することにより地権者の期待に応えられないときに、公共用地をどうしても取得しなければならないこともあると思うが、用地取得を弾力的に行っていくという意味で、現行制度の中で補助金を得て進めていくために土地開発公社は必要と思っている。名義変更を伴わなくても後に事業を行う際に補助金が導入されることが認められれば、どこまで必要か考えることもあると思うが、それはあくまでも現在のバブル崩壊後の地価の下落が前提であり、将来的に地価が上がれば公共事業に支障が出てくることも想定されるので、しばらくの間は存続していくべきと思っている。

また、不祥事について話があったが、あくまでも土地開発公社は都市の均衡ある発展のための先行取得をするものであり、柔軟性があると同時に幅が大きいということもあるので、運営について十分注意を払っていかねばならないと考えている。

西脇委員

開発公社が土地を取得する場合に議会のチェックを経ないのがこの制度の特徴である。

必要になった場合に自治体が取得価格に金利と管理費を加えて買い取るようになっており、これまでは土地の価格が右肩上がりだったので開発公社の負担も少なかった。しかし現在のように価格が下落すると、購入した価格で売却できる保証はないと思うがどうか。

(企画)安達主幹

まだ明確な算定をしていないが、おそらく原価割れする事は想定される。

西脇委員

今回の資料に未確定部分として載っている色内1丁目の土地について説明せよ。

(活対)嶋田主幹

中央通土地地区画整理事業に関連する公共・公的施設用地である。

西脇委員

中央通の拡幅に関連して公社がJRの土地約175㎡を約3,050万円で買い取る予定と思うがどうか。

(活対)嶋田主幹

その通りである。

西脇委員

区画整理事業で進めているのに何故土地開発公社が購入しなければならないのか疑問もあるが、市民感情として許されないものがある。坪単価は57万円を超えると思うが、何故このような価格になったのか。

(活対)嶋田主幹

不動産鑑定士に依頼し、鑑定後評価委員会で吟味して決めたものである。

西脇委員

公社の買取価格が本当に適正なのか、国鉄からJRが取得した価格はいくらなのか、最終的にどのように価格決定されたのかを調べるため、土地取得に関する不動産鑑定評価書を資料要求したが、個人の資産でもあるので黒塗りされている。結果として議会は公社が買い取った価格が適正であるかどうか判断する基準がないと思うがどうか。

(活対)嶋田主幹

議会への提出に関しては情報公開条例第9条第2号、第3号の個人情報、事業活動情報に当たるため、今回黒塗りしているのでご理解願いたい。

西脇委員

不動産鑑定士に白紙委任している状況であり、実態として議会として全くチェックできないため、20年以上も処分できない土地の金利を払い続けている事態になっているのではないかと。今回の予算でも諸支出金の中で12億円を土地開発公社に貸し付けることになっているが、これは現金か、一時借入金か。

財政課長

資金繰り上の問題であるので一時借入金で資金を調達して貸すことになる。

西脇委員

そのような重要なことも議会としてチェックできない状況にある。さらに今年の予算では100万円で手宮線を340m切り買ひするための鑑定調査を行うとのことであるが、これも議会のチェックができない。市が買い取ることを決め、予算が提出されて初めて適正かどうか判断する機会ができるが、そのときにはすでに土地開発公社が買い取ってしまった後である。このことについて収入役はどう考えるか。

収入役

土地の価格が正しいかどうかは別問題として、例えば私が銀行にいたときにお客に融資するときに預かる担保の土地については、公道に面しているかどうか、公道の幅、向きや位置はどうか等を総合的に判断した。担保評価するときには専門的セクションである担保評価センターにすべて依頼し、その結果について我々も正しいかどうかという整合性はとっている。国鉄から清算事業団が受けた価格は分からないが、トータルで受けた部分とその中の一部というのはそのような条件によって評価が違って当然と考える。

西脇委員

議会によってチェックできない仕組みが無駄なものを抱え込んでいる原因になっているのではないかと。

収入役

以前から、小樽市の予算については新聞等で承知していたが、公社に関しては全く無知であった。私が収入役に就任し、公社の監事になった際色々勉強したが、想像していた以上にデッドストックが少なく、借り入れも9億円程度であり少ないという印象を持った。

例えば道や他の地方自治体が抱えているこの種のものをもっと多いと思うので、小樽の公社はまだ健全であると思った。また、議会がチェックできないという仕組みはまだ理解できていないので勘弁してほしいが、公社が実際に土地を取得する場合、審査はしており、その中で十分議論されているので、個人的に問題はないと感じている。

西脇委員

購入後5年以上経過しているものが全体の約40%を占めている。いつまでも抱えていけば金利がかさむので、

そろそろ決着の方向を出すべきと思う。公道の面している事などが評価の対象になるのも分かるが、鉄道用地の手宮線はJRが本来業務として必要のない土地であり、一般的には国や清算事業団に返すべき土地である。あの土地はおそらく坪単価数千円だと思うが、それを市は単価57万円で購入することについて、市民は納得しない。今後さらに340mを購入するとのことで鑑定することになるが、いくらなら小樽市は買い取るのか。築港駅を7億円で建設してJRに無償譲渡し、レール線を手稲運転区に移転するために17億円支出し、さらにOBCの関連用地として3万㎡を抱えている状況から見て、無償譲渡を求めても良いと思うがどうか。

助役

公社が購入するにせよ市が直接購入するにせよ、市の評価委員会で議論をして購入価格を決定する仕組みになっているが、なかなか専門的な知識がないため、ここ数年の評価委員会で議論をする価格の基になるのは全て不動産鑑定士の鑑定である。今回の中央通の土地についても鑑定士の鑑定を基にして評価したものである。昔からの経過もあるが、あくまでも現況について評価して価格を出しているのご理解願いたい。また、手宮線の問題について、提出される成果品は今後方向付けを検討していくための判断材料にしたいと考えている。

西脇委員

公社は市が100%出資しており、理事もすべて市の理事者であるので、そこでは何のチェックも働かない。公社が買い取った土地は市が買い取った土地と見てもいいくらいの中身であるが、市民の負託に応え、少しでも現状にふさわしいものにするためには、少なくとも公社が買い取る前に所管の委員会等に提起する、あるいは公社の役員を議会からも選出することなどを検討すべきと思うがどうか。

助役

購入に当たっては市の評価委員会で評価し、それに基づいて公社の理事会で改めて審議しているので、チェックや議論は評価委員会や理事会で行われている。また、議会への説明の機会について、タイミング的に時期がずれることもあるが、機会があればできるだけ報告等を行い、議論の機会を設けたいと考えている。理事の選出については関係法令がどのようになっているかも含めて検討したい。

のようになっているかも含めて検討したい。

北野委員

地方税法の改正について

現在開かれている参議院で地方税法の改正が審議されているが、3月末にこれが公布されれば、関係する条例を専決処分する考えか。

税務長

専決処分する予定で考えている。

北野委員

現在審議されている法が公布されれば、市税条例はどのように変わるのか。

税務長

個人市民税に関し、条例の附則第4条第1項として個人市民税所得割の非課税限度額を31万円から32万円に引き上げる。条例第10条第2項の関係で、個人市民税均等割の非課税限度額を18万円から19万円に引き上げるものであり、これらは生活扶助額との逆転現象を解消するためのものである。特定中小会社の株式の譲渡益に対する課税の特例措置として、株式等に係る譲渡所得等の金額を4分の1にする。確定拠出型年金制度の創設に関する税制上の措置ということで、掛け金を非課税にするものである。

北野委員

生活保護基準以下の人が課税されないよう逆転現象を回避できるようにするとのことであるが、今回の措置だけで生活保護基準以下の人に課税されることは絶対はないのか。

税務長

私が今答弁したのはモデルケースの場合であり、場合によっては有り得るかもしれないが、現状ではないと思っている。

北野委員

今年は固定資産税の評価替の年であるが、この改正で資産税についてどのような影響が出るのか。

税務長

主な改正点としては、商業地での80%から3年間で75%へ負担調整するものであり、その場合の影響額は3,900万円程度と考えている。

北野委員

増税になる部分は計算していないのか。

財政部長

細かい数字は調べていないが、総体的には小樽の場合地価が下がっており、上昇しているところは少ないので、トータルでは下がっていると思う。

北野委員

調べるべきである。商業地で3,900万円程度小樽市に入ってくるお金が少なくなると言うが逆に上がることもある。地価が下がっているのに固定資産税が上がるのはおかしい。地価の下落率が低い層は、下落が続いても課税標準が時価の7割に到達するまで毎年固定資産税や都市計画税が上がっていくことになる。そのような意味では増税の構造が隠されているので、その部分をはっきりさせてほしい。これまでも時間がないからと議会で審議もせず専決処分で行ってきているが、臨時会を開いて審議すべきではないか。

市長

地方税法はほぼ毎年改正されており、国会審議が3月末なので、これまでは各会派にお願いして専決処分しているが、時間的余裕があれば臨時会を開くのはやぶさかではない。

北野委員

地域保健推進特別事業について

平成10・11年の2カ年で国の補助を受けて地域保健推進特別事業を実施しており、5月か6月に結論が出る予定であり、平成12年度もこの事業を実施する方向で考えていると聞く。昨日国立病院小樽療養所では6月から結核病棟を休棟にすることを保健所に報告しているが、このような問題について、平成12年度に実施する地域保健推進特別事業で調査するのか。

(保健)総務課長

平成10・11年度の厚生省の採択を受けた補助事業であるが、これは小樽市民を対象に、小樽の医療についての市民意識やニーズを調査し、今後の小樽市の医療に反映する基礎資料として、地域保健活動の充実・強化というメニューに基づき実施している。調査結果は現在取りまとめており、6月くらいには議会に報告できると思う。地域推進特別事業は国が平成2年度から毎年実施しているものであり、政令市や都道府県を事業の実施主体として実施しているものである。国に申し入れて採択されれば事業を実施できるが、平成12年度についても希望があれば申し入れるように国から通知があるので、保健所としては市民の栄養についての調査が必要と考えており、内容はまだ整理していないが、提出の時期は4月末、採択はそれより後になると考えている。

北野委員

共産党としては国立病院小樽療養所の民間委託は反対である。特にお金のかかるリハビリや重度心身障害者・障害児については国のお金で手立てすべきである。リハビリの施設は現状足りていない。例えば脳障害で第二病院に運ばれて手術を受け、病状が固定したら退院になってしまう。リハビリが必要な人の受け皿として国立病院が行っ

ており、前新谷市長もなくなるのは反対だと言っていた。地域保健推進特別事業として厚生省から許可をもらっているいろいろなメニューを選ぶときに、国療がなくなったらどう対応するかを調べてほしいと注文がつかないか心配するかどうか。

(保健)総務課長

地域保健推進特別事業は、市民ニーズを市場調査の手法を用いて札幌医大や商大の教授のアドバイスを得ながら保健所職員自らが研究をしており、国療の問題とは全く関係がない。

北野委員

地方自治法の改正について

改正地方自治法第2条第12項で新たに重要な文言が加わっている。この改正の意味するところは何か。

(総務)宮腰主幹

地方分権一括法による制度改正の主な点は、国と地方公共団体の関係を従来の上下関係から対等の関係に改めるものである。関係を見直すことに伴って役割分担の明確化が必要になったため、第2条第12項だけでなく、同条第11項や第1条の2「地方公共団体の役割と国の配慮」ということで明確化していると思う。

北野委員

憲法第92条や第94条、地方自治法の第14条第1項に係わって、国の法律を超えて条例を制定することができないとなっているが、今回の改正の条文に照らして現時点でどう考えるか。

(総務)宮腰主幹

機関委任事務の場合にはそもそも地方公共団体の事務という位置付けになっておらず、執行機関が国の手足となって行う事務という考え方であり、従って条例化できなかった。

憲法の条例の関係とは意味が違うと思う。また、今までの憲法第94条の規定と地方自治法第14条の規定については今回改正がないが、条文の改正がないだけで、これまでの機関委任事務が自治事務と法定受託事務になり、両方が地方公共団体の事務になるので、条文の意味が変わってくると思う。機関委任事務の約半分が自治事務になり、約半分が法定受託事務になったということで、半分が条例化可能になったということである。

北野委員

小樽市が市民生活の向上を図る、あるいは住環境を良くするというので、法令を超える条例を制定してもかまわないと自主的に解釈して対応しなければ、地方分権に係わる改正の重要な趣旨が小樽で生かされないことになるのではないか。

(総務)宮腰主幹

「法律を超えた条例」とのことであるが、確かにそのようなことを言う学者も最近出てきたが、まだ今のところ最高裁判所の判例がある。学者がどのように考えても司法権を持つ裁判所で受け入れられるかも考慮しなければ行政として責任が取れず、この時代に違法な条例をつくることになる、行政に任せられないという批判を受けることも有り得るので、現在生きている最高裁の判例を守らなければならないと考えている。

北野委員

徳島県の港湾条例に関し、デモ行進の責任者が処分されたことについて最高裁の大法廷で議論があり、何でも法令が優先するというやり方はよくないとなったのではないか。

(総務)宮腰主幹

その判決は承知しているが、北野委員が指摘する趣旨とは若干違っていると思う。法律を超えた条例が許されるまでにはもう少し時間がかかると思う。昭和50年9月10日の最高裁判所大法廷の判決の趣旨は、これまでの判決を変えるためのものであり、これで一歩前進となっているが、現状ではまだ無理である。

北野委員

地方分権の時代にあまりに保守的である。かつて公害防止法ができたが、極めて不十分ということで公害で被害を受けた各都市で大気汚染防止法や水質汚濁防止法等を超えた上乘せ基準として認められた前例もある。地方分権の時代ならなおさらである。介護保険にしても小樽市がただ政府の言う範囲内で行うのではなく、65歳以上の1号被保険者の利用料を減額する等、大いに打ち出すべきであると思うがどうか。

市長

法律を超えた条例は現段階では難しいということで、もう少し時間がかかると思う。

北野委員

職員の不祥事について

本会議最終日に雪あかりの路の不祥事に関して市長の給与を10分の1カットする条例改正案が提出されるとのことである。このような提案をするときに、ただ事務的に提案するだけでなく、今回の職員の一連の不祥事に係わって自らの給与カットの他、どのように不祥事を正していくかという決意を述べるつもりはあるか。

市長

やはり一定の考え方を述べるべきと思っている。

委員長

質疑終結。

休憩 午後4時15分

再開 午後7時35分

委員長

これより修正案の趣旨説明を求めらる。

西脇委員

国と地方自治体の99年度財政は、総収入95兆円、借金返済に36兆円、使えるお金は59兆円、それに対して実際の支出は110兆円、不足分50兆円は借金でまかなうしかない現状であり、正にサラ金財政の繰り返しである。2000年度末の借金総額は645兆円、国民一人当たり510万円であり、小淵首相は世界一の借金王になったと開き直っている。その借金の大部分が、国・地方合わせて年間50兆円のゼネコン型・浪費型の公共事業推進にある事は国民の一致するところである。自自公・小淵内閣は自ら作り出した財政破綻の責任を国民犠牲によって乗り切らため、医療・年金制度の改悪を初め地方分権の名の下、自治体に行政改革でリストラを押しつけている。こうした住民いじめの悪政から住民の安全・健康・福祉を守るのが自治体本来の役割である。我が党は市長提案の一般会計予算に最小限度の修正を行った。主な修正の内容は、増額分として、介護保険制度の実施に伴い国民健康保険料に上積みされる第2号被保険料相当額の軽減、65歳以上の低所得者利用者負担への助成、同時に医療費自己負担分の2分の1の助成、中小零細企業へのかけこみ緊急資金貸付金、バス通学の通年助成等である。減額分としては、過大二重投資の石狩湾新港管理組合負担金、マイカルのための小樽港縦貫線整備事業費、5年以上所有している土地開発公社保有地の処分、高島・赤岩保育所の双方を建設する立場から、高島保育所廃止を前提とする赤岩保育所建設費等である。これらの修正により原案に対し住民の暮らしに直結する民生費は8.9%、借金である市債は15.5%減額できる。修正案は小樽で安心して子育てし、老後を過ごせることを願い、市の財政再建にも寄与するものと確信し、皆の賛成をお願いしたい。

委員長

これより討論に入る。

北野委員

一般会計予算に対する修正案とこれに関連する条例第68号、第69号の修正案に賛成、原案に反対、その他の議案については議案第2号ないし第5号、第7号ないし第14号、第17号ないし第21号、第25号、第29号、

第30号、第46号、第65号について反対の討論を行う。

介護保険事業が4月から新たな事業として実施されることとなり、政府の保険料などへの特別対策があるとはいえず、半年後、1年後に65歳以上の低所得者の保険料や利用料の負担が増えるという問題は何ひとつ解決していない。また、40歳から65歳未満の方の2号被保険者の国民健康保険料も介護保険料が新たに加わり、更に滞納者が増えるだろうことは政府も認めている。減額・免除の制度を国に要求するとともに、それまでの間小樽市が独自に制度を作って市民の苦しみを緩和することが、自治体としての責任であり、その基本に立って提出された修正案に賛成してほしい。

最後に、当委員会の自民党中村委員の質問の中で、国旗の掲揚、国歌の斉唱を教育現場に押しつけるという、自民党政府さえ言っていないことを市教委に要求していたが、国旗・国歌の押しつけについては世論が2分しており、憲法が保障する思想、信条の自由を踏みにじる暴挙である。日本は法治国家なので憲法や法律に基づいて運営されなければならない。我々は学習指導要領に同意していないが、教育委員会が教育現場で実際に指針としている学習指導要領で音楽、社会の中で国旗、国歌を指導するという範囲を超えて、小・中学校の入学式が終わった段階でこの学校が国旗・国歌の掲揚・斉唱をしなかったか理由も含めて示すように要求している。国旗・国歌法の制定の直接の動機は昨年広島県の県立高校の教師が板挟みになって自殺をしたことであることは広く知られているが、そのときに当時の野中官房長官も、法的根拠がなく押しつけることはよくないとして、これまで自民党政府が教育現場に日の丸、君が代の押しつけをしたことは破綻したことが浮彫りになった。共産党は国民の間で十分討論をして国民合意の下で進めるべきと言ったが、これを受けて国旗・国歌法を数をたのんで制定したものである。仮に国旗・国歌が法律として制定されても教育現場等に押しつけないというのが近代国家のあり方だと思うが、それらに照らせば中村委員の発言は非常に問題である。

委員長

討論終結。これより順次採決する。

採決の結果、まず、議案第1号修正案、第68号修正案、第69号修正案は賛成少数により否決と、次に原案については賛成多数により可決と決定した。次に、議案第2号ないし第5号、第7号ないし第14号、第17号ないし第21号、第25号、第29号、第30号、第46号、第65号については賛成多数により可決と決定した。次に、その他の案件については可決と全会一致で決定した。

閉会宣告。